



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,219	2.3	219	18.7	197	△20.1	75	△28.2
27年3月期第1四半期	4,125	0.8	185	115.7	246	170.4	105	183.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 224百万円 (△18.0%) 27年3月期第1四半期 273百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.22	—
27年3月期第1四半期	3.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,352	6,372	39.1
27年3月期	15,332	6,307	38.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,009百万円 27年3月期 5,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	2.8	250	28.9	220	△1.2	80	△2.4	2.35
通期	16,400	0.4	770	1.3	750	0.2	460	△0.3	13.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	36,142,529株	27年3月期	36,142,529株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,077,260株	27年3月期	2,075,905株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	34,066,135株	27年3月期1Q	34,074,033株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、(添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和策によって景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済はギリシャ債務問題や中国経済の減速などにより不安定な動きを強めており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、繊維製品の海外生産シフトによる構造的な加工量減少に加え、染料価格の高止まりなどのコスト上昇圧力によって引き続き厳しい事業環境が続いております。一方、東南アジア地域では、今後も人口増加や中間所得層の拡大により衣料・繊維製品の需要増加が見込まれておりますが、タイでは、景気低迷が長期化していることに加え、インドネシアでも経済成長の減速が鮮明となっており、個人消費落ち込みによる需要減退が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは、海外での取り組みに重点を置きながら収益の更なる拡大に向けて事業展開を図っており、コスト面では、国内・海外の各生産拠点で原価低減活動の強化を進めるなど、グループ全体で収益力の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,219百万円（前年同期比2.3%増、93百万円増）となり、増収となりました。これは業績拡大に注力するインドネシア子会社が順調に売上を伸ばしたことに加え、縫製品販売事業、保育サービス事業が増収となったことによります。

利益面では、営業利益219百万円（前年同期比18.7%増、34百万円増）、経常利益197百万円（前年同期比20.1%減、49百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円（前年同期比28.2%減、29百万円減）となりました。営業利益はインドネシア子会社の増益と保育サービス事業の業績改善により増益となりましたが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間にインドネシア子会社において一時的な現地通貨高によって多額の為替差益の計上があったため、減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①染色加工事業

染色加工事業は、売上高は3,119百万円（前年同期比2.9%減、91百万円減）と減収となりましたが、原価低減に注力したことで営業利益は167百万円（前年同期比13.5%増、19百万円増）と増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門の売上高は2,317百万円（前年同期比0.7%増、17百万円増）となり、インドネシア子会社の増収が寄与し、加工料部門全体で増収となりました。

国内では、織物加工分野はプリント加工でユニフォーム用途向けに受注を増やすなど好調に売上を伸ばしましたが、編物加工分野が市況の悪化によってプリント・無地染加工ともに受注獲得に苦戦したことで減収となり、国内加工料部門全体では減収となっております。

海外では、タイ子会社が、タイ国内景気低迷の影響によりタイ国内客先からの受注が回復しておらず、フィリピンやミャンマーなど他の東南アジア諸国への拡販などにより受注確保に努めましたが、売上は現地通貨ベースで減収となり、利益面も減益となりました。その一方で、インドネシア子会社が、ボトム地素材の受注増量にも努めるなどインドネシア国内向けに順調に売上を拡大したことで、営業利益が増大し、染色加工事業全体における営業利益の増益に貢献しました。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は802百万円（前年同期比12.0%減、109百万円減）となりました。国内は既存顧客との取り組み強化や新規顧客の開拓を進めましたが、衣料用途向けの販売が苦戦したことに加え、インドネシア子会社においても日本や欧米向けの販売が落ち込んだことにより、テキスタイル販売部門全体で減収となっております。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高689百万円（前年同期比27.1%増、147百万円増）、営業利益22百万円（前年同期比20.0%増、3百万円増）となり、インドネシア一貫生産体制と円安対策を目的に昨年から進めたバングラディッシュ生産を基盤に、取り扱う素材・商品の拡充を図りながら積極的に拡販を進めたことで増収増益を確保しました。また同事業では、新たにインドネシアで現地企業と連携しアパレル・小売事業進出への対応を進めるなど事業領域の拡大に向けた取り組みも始めております。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高435百万円（前年同期比9.8%増、38百万円増）、営業利益6百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

同事業は、得意分野である病院・企業内の保育所数増加による増収効果に加え、直営店を中心に保育所の運営と業務の効率化を進めた成果により収益性が改善し増収増益となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、売上高66百万円（前年同期比8.8%減、6百万円減）、営業利益1百万円（前年同期比78.1%減、3百万円減）となりました。

同事業は、国内染色加工事業における商量減少の影響により荷役取扱量が減少し、効率的な経営に努めましたが、減収減益となりました。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は43百万円（前年同期比8.6%減、4百万円減）、営業利益は21百万円（前年同期比1.4%減、0百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15,352百万円（前連結会計年度末比0.1%増、20百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加70百万円、機械装置及び運搬具の増加69百万円、投資有価証券の増加242百万円、現金及び預金の減少315百万円等によるものです。

負債は、8,980百万円（前連結会計年度末比0.5%減、44百万円減）となりました。これは主に短期借入金の増加299百万円、支払手形及び買掛金の減少123百万円、賞与引当金の減少83百万円、長期借入金の減少140百万円等によるものです。

純資産は、6,372百万円（前連結会計年度末比1.0%増、64百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加75百万円、配当金の支払いによる減少136百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加164百万円、為替換算調整勘定の減少18百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成27年5月11日公表時から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,425	1,384,734
受取手形及び売掛金	4,210,177	4,280,332
商品及び製品	287,239	260,333
仕掛品	328,534	337,022
原材料及び貯蔵品	437,227	451,468
繰延税金資産	79,706	41,435
その他	170,524	183,495
貸倒引当金	△48,814	△54,876
流動資産合計	7,165,021	6,883,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,449,846	1,418,661
機械装置及び運搬具(純額)	1,791,235	1,860,351
土地	1,805,206	1,803,696
建設仮勘定	14,308	69,647
その他(純額)	468,866	427,917
有形固定資産合計	5,529,463	5,580,274
無形固定資産		
その他	42,604	41,485
無形固定資産合計	42,604	41,485
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,186	2,455,320
繰延税金資産	53,596	58,449
その他	335,574	340,112
貸倒引当金	△7,001	△7,001
投資その他の資産合計	2,595,357	2,846,881
固定資産合計	8,167,425	8,468,641
資産合計	15,332,446	15,352,587

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,388	2,060,420
短期借入金	1,926,360	2,225,635
未払法人税等	40,535	25,982
賞与引当金	175,990	92,778
役員賞与引当金	3,000	—
その他	1,073,007	1,067,678
流動負債合計	5,403,282	5,472,496
固定負債		
長期借入金	1,039,628	899,297
役員退職慰労引当金	13,303	13,957
退職給付に係る負債	1,374,323	1,361,442
資産除去債務	39,269	39,491
その他	1,154,865	1,193,743
固定負債合計	3,621,389	3,507,932
負債合計	9,024,672	8,980,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	920,059	859,512
自己株式	△393,818	△394,010
株主資本合計	6,226,391	6,165,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558,999	723,180
為替換算調整勘定	△686,404	△704,837
退職給付に係る調整累計額	△170,853	△174,357
その他の包括利益累計額合計	△298,257	△156,013
非支配株主持分	379,640	362,520
純資産合計	6,307,774	6,372,159
負債純資産合計	15,332,446	15,352,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,125,978	4,219,035
売上原価	3,534,361	3,554,085
売上総利益	591,616	664,949
販売費及び一般管理費	406,322	445,040
営業利益	185,294	219,908
営業外収益		
受取利息	1,111	965
受取配当金	20,534	20,008
為替差益	53,939	—
雑収入	5,893	3,575
営業外収益合計	81,478	24,549
営業外費用		
支払利息	11,061	9,626
有価証券評価損	4,350	—
為替差損	—	33,690
雑支出	4,451	3,766
営業外費用合計	19,862	47,083
経常利益	246,909	197,375
税金等調整前四半期純利益	246,909	197,375
法人税、住民税及び事業税	52,847	38,212
法人税等調整額	29,362	47,210
法人税等合計	82,209	85,422
四半期純利益	164,699	111,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,172	36,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,527	75,719

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	164,699	111,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,489	164,181
為替換算調整勘定	30,183	△38,732
退職給付に係る調整額	△2,887	△13,162
その他の包括利益合計	108,785	112,285
四半期包括利益	273,485	224,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,995	217,717
非支配株主に係る四半期包括利益	75,490	6,520

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,211,601	478,976	396,367	27	4,086,972	39,005	4,125,978	—	4,125,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234	63,774	—	73,005	137,014	8,852	145,866	△145,866	—
計	3,211,836	542,750	396,367	73,032	4,223,986	47,858	4,271,845	△145,866	4,125,978
セグメント利益又は 損失(△)	147,462	19,022	△8,530	5,030	162,984	21,694	184,679	615	185,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額615千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,119,489	631,102	435,214	1,456	4,187,263	31,772	4,219,035	—	4,219,035
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	367	58,687	—	65,160	124,215	11,981	136,196	△136,196	—
計	3,119,857	689,790	435,214	66,616	4,311,478	43,753	4,355,231	△136,196	4,219,035
セグメント利益	167,297	22,825	6,597	1,099	197,819	21,383	219,203	705	219,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額705千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成27年4月の組織変更に伴い、当第1四半期連結累計期間より縫製品販売事業の一部を染色加工事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。